

**JETRO**

日本貿易振興機構(ジェトロ)

2013年度

日本企業の中国での事業展開に関する  
アンケート調査(ジェトロ海外ビジネス調査)  
結果概要

2013年9月9日

日本貿易振興機構(ジェトロ)

### 【禁無断転載】

本レポートに関する問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32  
TEL： 03-3582-5181  
E-mail：ORG@jetro.go.jp

### 【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

# 調査概要・回答企業のプロフィール

## 1. 調査対象企業

ジェトロが2013年1月に実施した「2012年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」に回答した日本企業(本社)1,957社のうち、中国とのビジネスを行っているジェトロメンバー企業 802社

## 2. 調査項目

(1) 中国におけるビジネス展開

(2) 中国のビジネス環境

## 3. 調査期間

調査票発送 2013年8月9日

回収締切 2013年8月23日

## 4. 回収状況

発送総数 802社

有効回答数 651社

有効回答率 81.2%

※本資料における図表等の構成比は、四捨五入して表記したため、必ずしも合計が100%にならない。

## 回答企業のプロフィール

	社数	構成比 (%)
回答企業全体	651	100.0
製造業	440	67.6
飲食料品	39	6.0
繊維・織物／アパレル	19	2.9
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	9	1.4
化学	39	6.0
医療品・化粧品	13	2.0
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	35	5.4
窯業・土石	11	1.7
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	50	7.7
一般機械	61	9.4
電気機械	33	5.1
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	21	3.2
自動車／自動車部品／その他輸送機器	38	5.8
精密機器	30	4.6
その他の製造業	42	6.5
非製造業	211	32.4
商社・卸売	140	21.5
小売	10	1.5
建設	7	1.1
電気・ガス・水道	2	0.3
運輸	13	2.0
金融・保険	4	0.6
情報・ソフトウェア	6	0.9
専門サービス	11	1.7
その他の非製造業	18	2.8
大企業	277	42.5
中小企業	374	57.5

[注]中小企業の定義は中小企業基本法に基づく。具体的には、業種ごとに以下の従業員基準又は資本金基準のいずれかを満たす企業。

製造業・その他業種：300人以下又は3億円以下

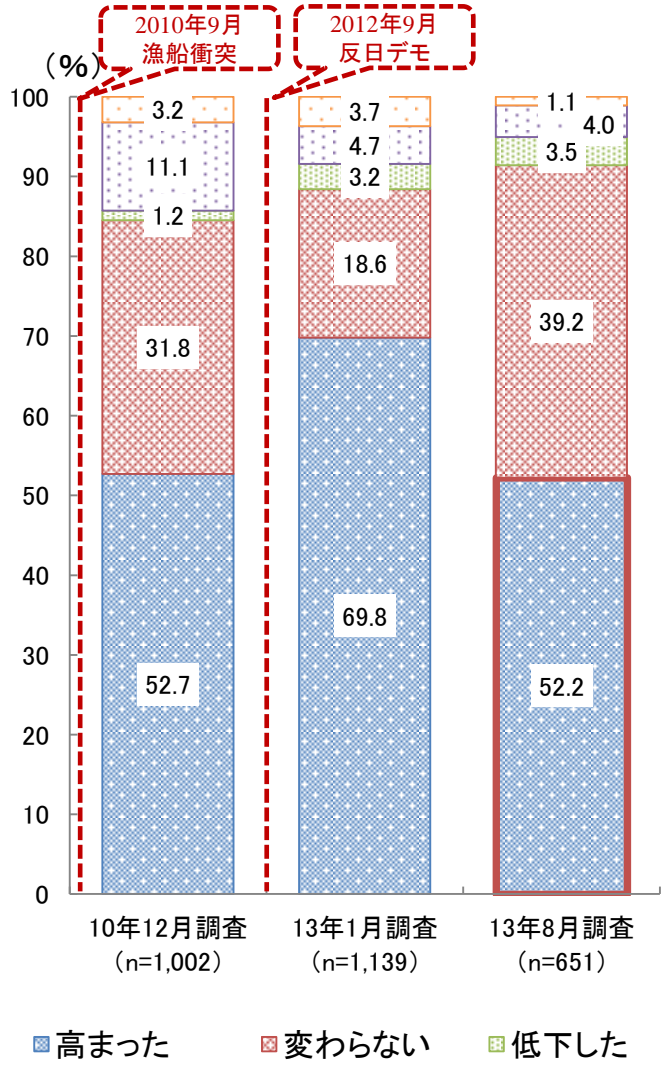
卸売業：100人以下又は1億円以下

小売業：50人以下又は5,000万円以下

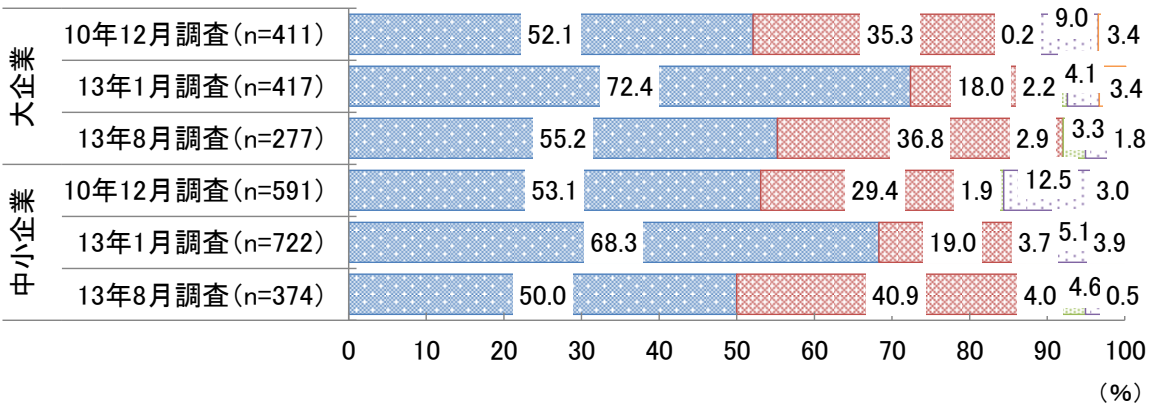
サービス業：100人以下又は5,000万円以下

# (1) 中国におけるビジネス・リスク(単一回答)

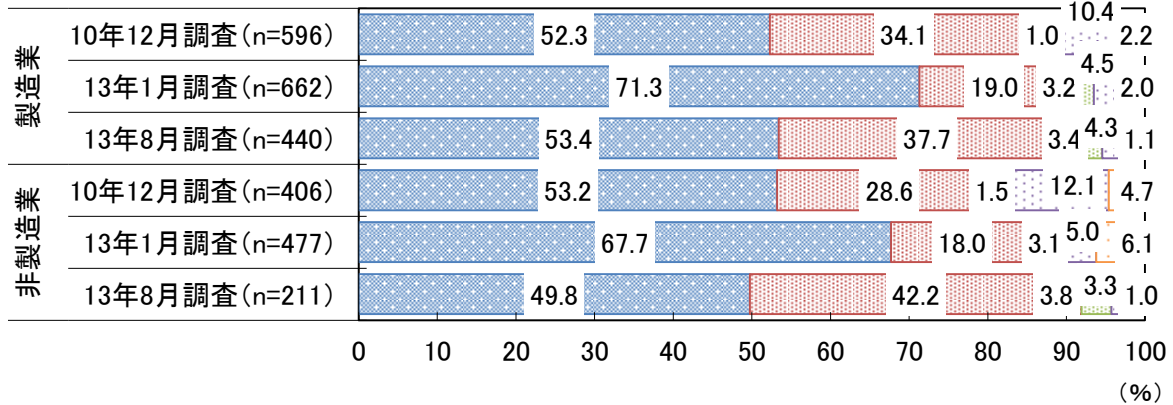
○2012年9月中旬以降の日中関係の情勢を踏まえ、「中国におけるビジネス・リスクが高まった」との回答は52.2%。反日デモ後の2013年1月時点(69.8%)より17.6ポイント低下したが、尖閣諸島での漁船衝突事件後の2010年12月時点並みの高い水準に。



企業規模別



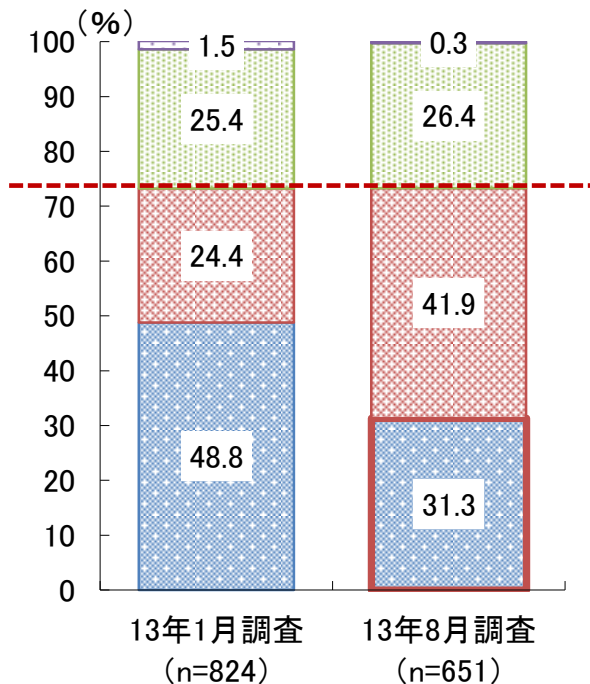
業種別



[注] 企業規模別、業種別グラフの凡例は左図と同じ。

## (2) 日中情勢の中国ビジネスへの影響(単一回答)

○2012年9月中旬以降の日中情勢が、現在(2013年8月)中国ビジネスに影響がある企業は31.3%と2013年1月時点の48.8%より17.5ポイント低下。「他の要因も重なり、はっきりしない」との回答が24.4%から41.9%へ増加。



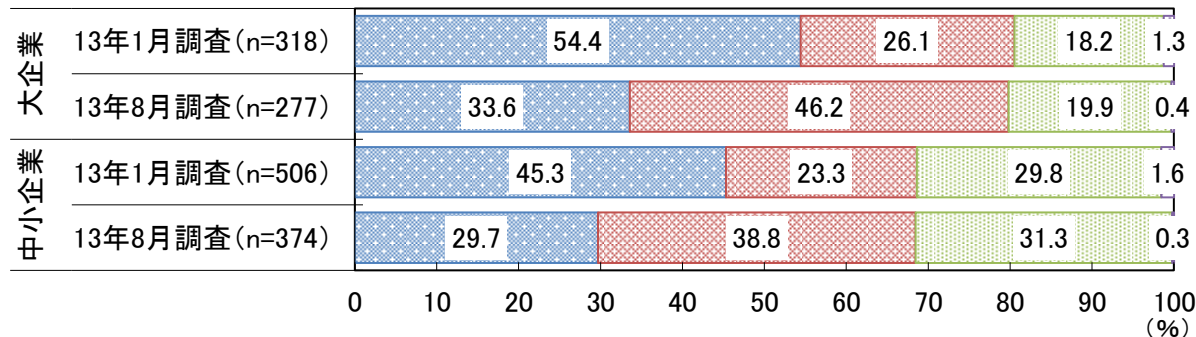
□ 無回答

■ 影響はない

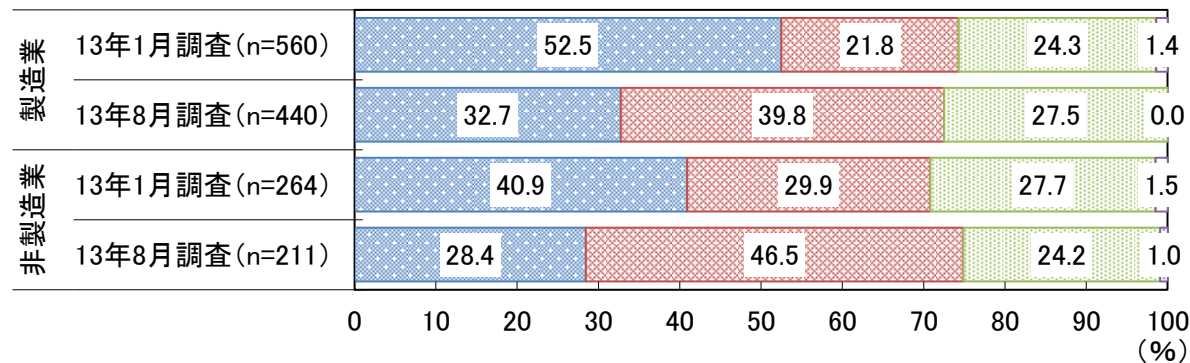
■ 経済状況や競争条件の悪化など他の要因も重なり、影響の有無ははっきりしない

■ 影響がある

### 企業規模別



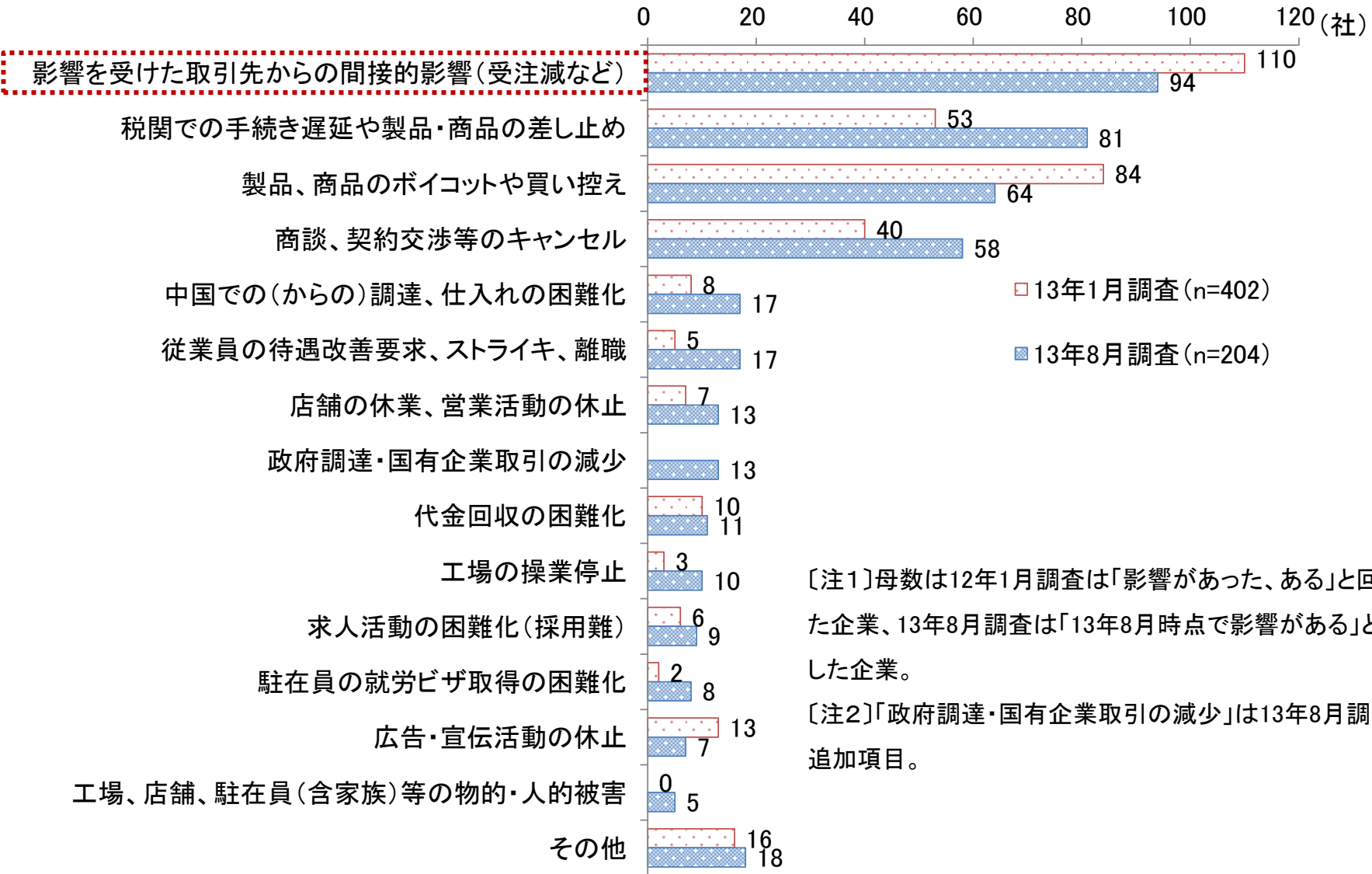
### 業種別



[注]企業規模別、業種別グラフの凡例は左図と同じ。

(3) 中国ビジネスへの具体的な影響(複数回答)

○具体的な影響としては、「影響を受けた取引先からの間接的影響(受注減など)」との回答が最も多い。

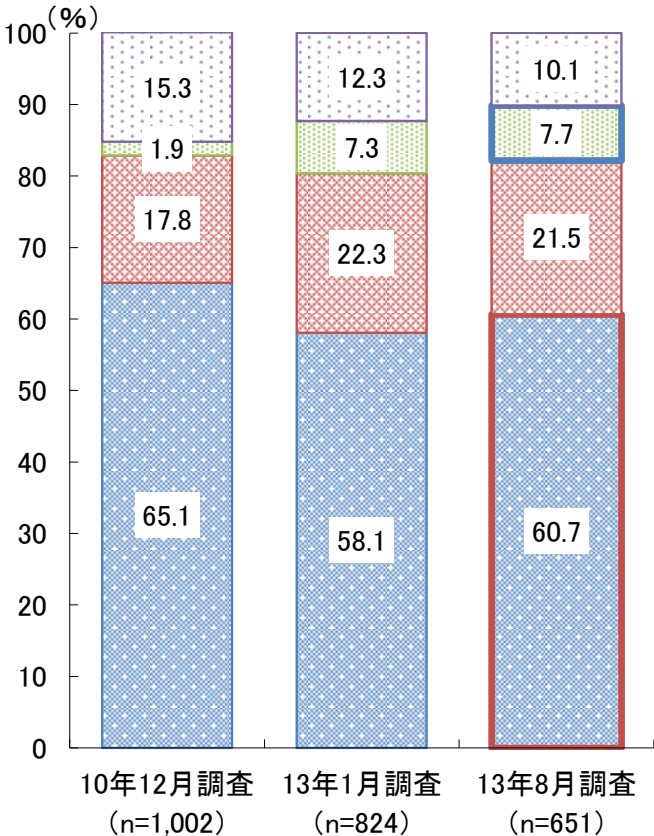


[注1]母数は12年1月調査は「影響があった、ある」と回答した企業、13年8月調査は「13年8月時点で影響がある」と回答した企業。

[注2]「政府調達・国有企業取引の減少」は13年8月調査の追加項目。

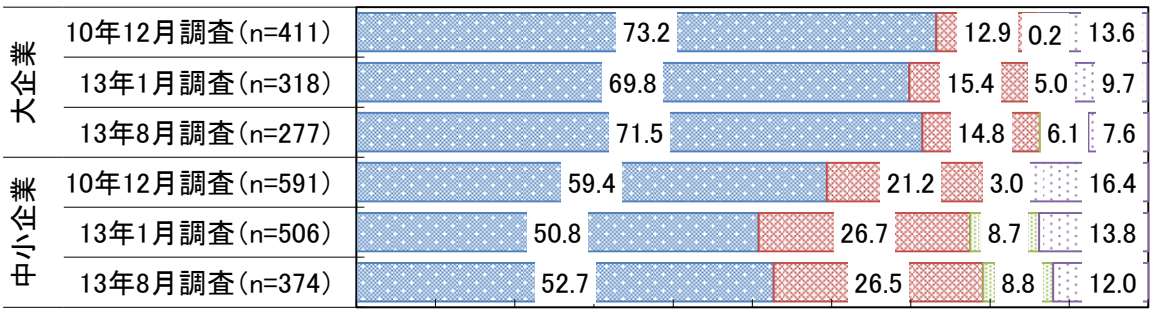
# (4) 中国での今後のビジネス展開(単一回答)

○今後のビジネス展開について「既存ビジネスを拡充、新規ビジネスを検討する」との回答は微増(58.1%→60.7%)。2010年12月調査時点(65.1%)にはまだ及ばないものの、依然として中国への期待が高いことがうかがえる。  
 ○一方、「既存ビジネスの縮小、撤退を検討している」との回答も微増(7.3%→7.7%)。

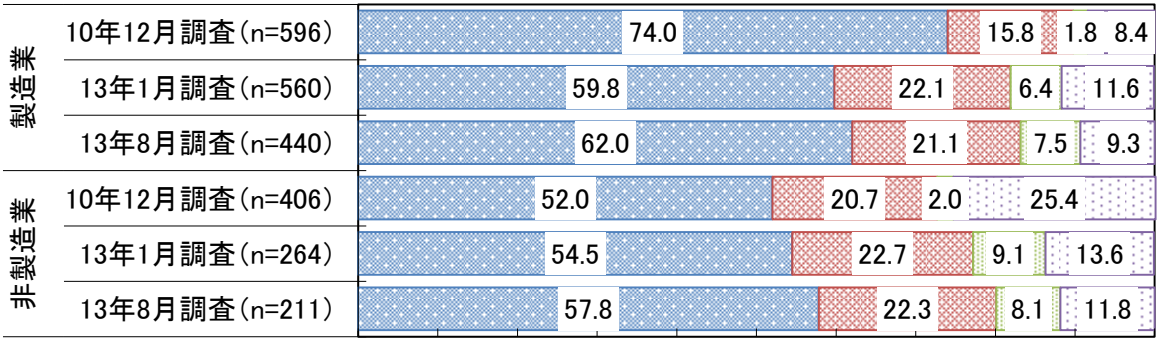


- 分からない、無回答
- 既存ビジネスの縮小、撤退を検討している
- 既存のビジネス規模を維持する
- 既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討している

## 企業規模別



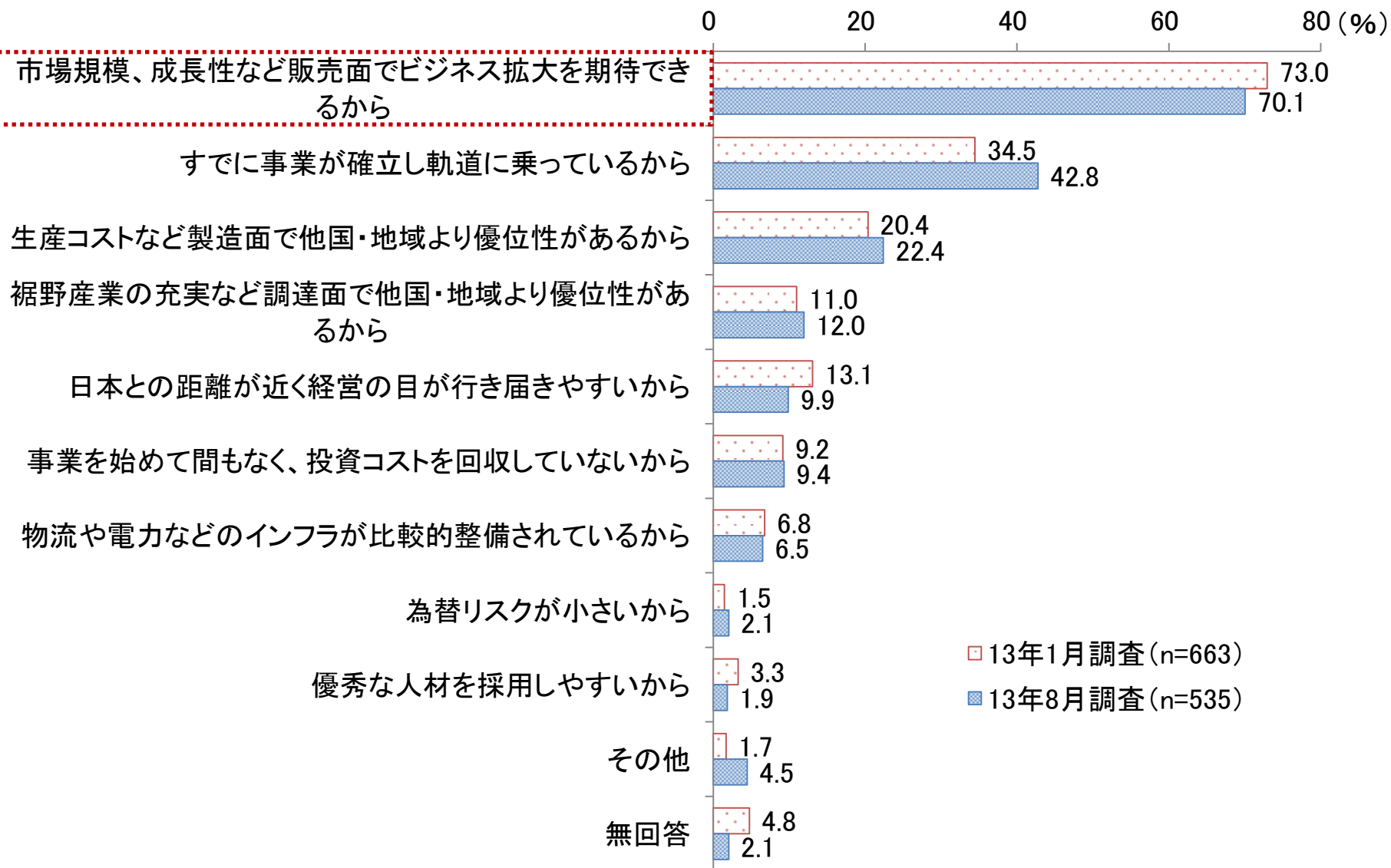
## 業種別



[注1] 10年12月調査の「分からない、無回答」には「今後もビジネス展開は行わない」(11.6%)を含む。  
 [注2] 企業規模別、業種別グラフの凡例は左図と同じ。

## (5) 今後も中国でビジネスを展開する理由(複数回答)

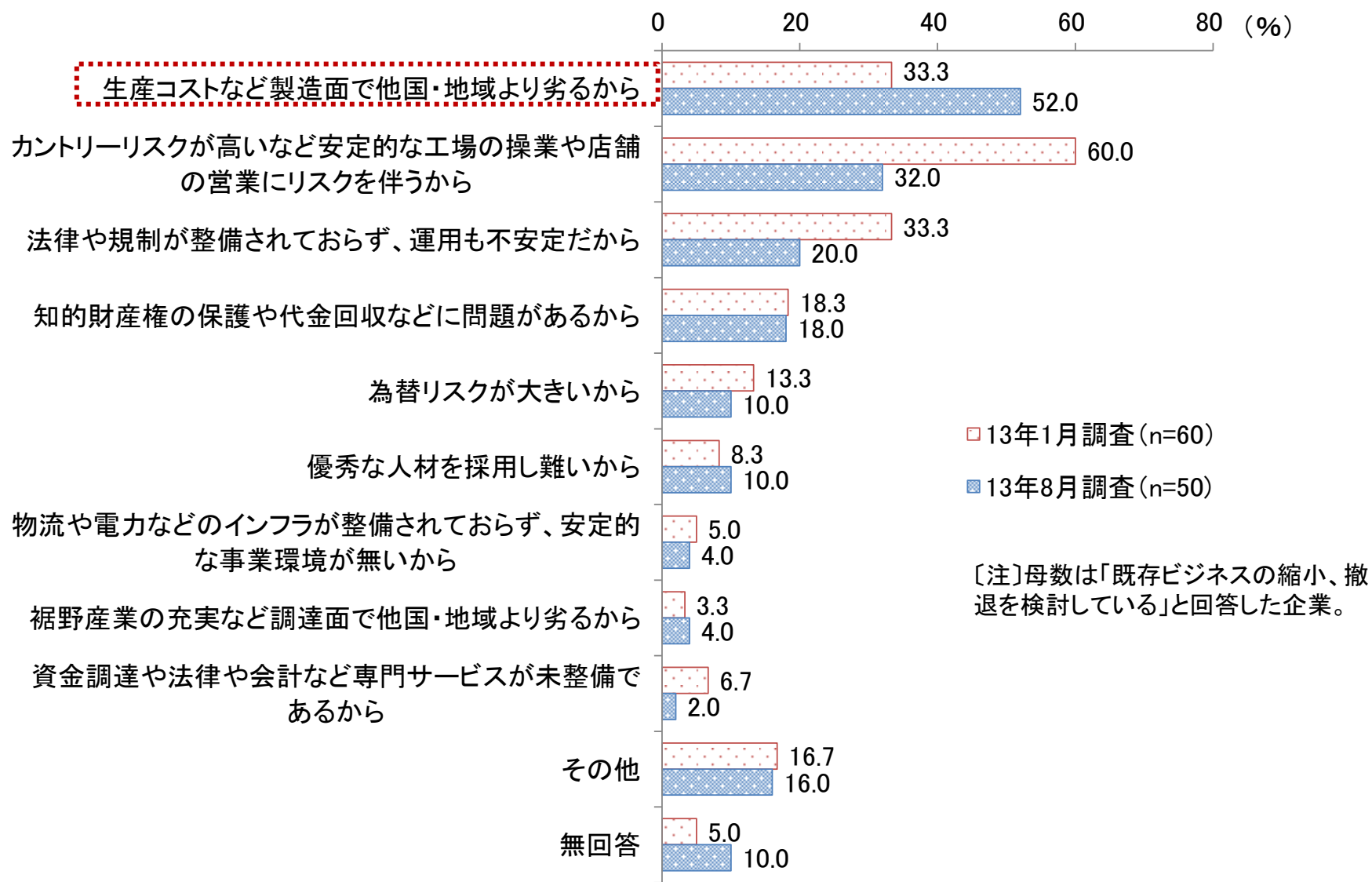
○今後もビジネスを展開する理由は、2013年1月時点と同様に、第1位が「販売面でビジネス拡大を期待できる」(70.1%)、第2位が「事業が確立し軌道に乗っている」(42.8%)。





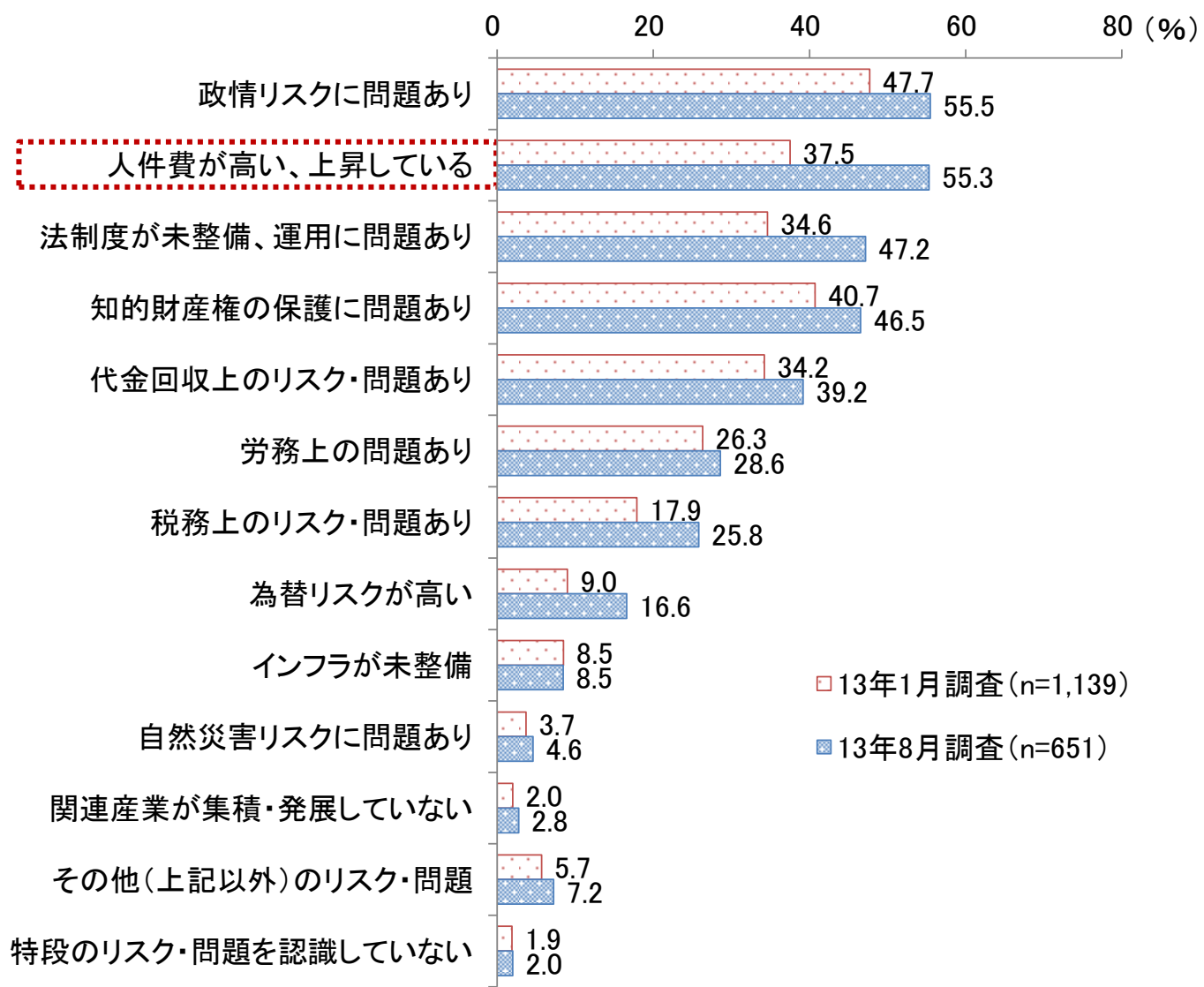
(6) 中国ビジネスの他国への移管や、中国からの撤退を検討する理由(複数回答)

○中国ビジネスの縮小・撤退を検討する理由として、「生産コストなど製造面で他国・地域より劣るから」が52.0%と「カントリーリスクの高さ」(32.0%)を上回り、逆転して第1位に。



(7) 中国におけるビジネス上のリスク・問題点(複数回答)

○中国におけるビジネス上のリスク・問題点でも、「人件費が高い、上昇している」が55.3%と2013年1月時点(37.5%)から顕著に上昇。



アンケート返送先 FAX： 03-3582-5309

e-mail：ORG@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：2013 年度日本企業の中国での事業展開に関するアンケート調査

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

--

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

--

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
		部署名
	<input type="checkbox"/> 個人	

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～